



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

新しい生活様式下での徒歩圏内の近所の豊かさの再発見と発信

高橋明子

(たかはしあきこ)

(株)エンパブリック、亜細亜大学都市創造学部 コーディネーター、非常勤講師



○ 登録者情報
所在地

略歴

2007年～現在 総務省地域情報化アドバイザー

2015年 平成27年「情報通信月間」関東総合通信局長表彰(個人)

著書・論文等

○「地域情報化は移植できるのか」

(国領二郎編「元気村はこう創る」第4章 日本経済新聞出版社、2007年)

○「住民の自律と協働を促す映像制作プラットフォーム」

(2006年度、慶應義塾大学 大学院 修士論文、2006年)

○「地域情報化のコネクタ」

(国領二郎・公文俊平/編著「地域情報化 認識と設計」第10章 NTT 出版、2006年)

○ 新しい生活様式下での徒歩圏内の近所の豊かさの再発見と発信

取組の内容

これまで、住民が自分たちの住む地域の魅力を、番組を制作し発信することにより、その制作過程を通じ地域づくりの企画力を身につける活動(住民ディレクター活動)を展開してきた。活動の根本は、企画、取材、編集、スタジオ収録(対話)という番組制作のプロセスが、地域づくりの企画力養成に直結するという点だ。

2020年度は番組制作という形にはこだわらず、「徒歩圏内の近所の豊かさの再発見と発信」を、「すぎなみ大人塾荻窪コース」(杉並区)にて展開した。当初は長く住んではいるが「地域を知らない」と言う受講生も多い中、自身と街のエピソードを出し合い、仲間と対話し、さらに自分と街の物語(STORY)を描くことで、街の当事者としての自信と自覚を高めることを目的とした。全5回、うち1回は急遽オンラインでの講座開催となったが、最後は自主的に執筆や編集担当が決まり、冊子が完成。受講生は地域づくりの次の活動へと動き出している。



講座風景



自身の街エピソードを仲間とシェア

実績

2020年度の取組みでは、コロナウイルス感染症対策のため、受講生は20名に制限された(抽選、1名辞退で19名でスタート)。うち16名(85%)が「自分と街のSTORY」執筆まで完了。16名中4名(4人に1人)が、冊子全体の執筆、編集を担当し、3月に冊子原稿が完成。3月以降、地域のイベントなどでの発表の企画も動き出している。冊子作成の間に、受講生が取りまとめ役となった自主グループも立ち上がった。活動開始段階ではあるが、「徒歩圏内の近所」に対し、自らが当事者としての自信と自覚を高める働きかけとアウトプット(今回は冊子)を制作したことにより、皆さんが自発的な活動の第一歩を踏み出すというアウトカムを得ることができた。6か月間、実質5回の講座を通じての取組みであり、他地域へも援用可能と考えている。

工夫した点や苦労した点

長く住んでいながら「街を知らない」「教えてもらいたい」という受講生に対し、「あなたご自身が一番よく知る街のことをまず、教えて下さい」という形で発想を転換してもらい、街の当事者として自信をもってもらう点。具体的には、自分自身と街のエピソードを再発見し、自身の物語(STORY)を描いてもらい、一人ずつにアウトプットしていただく点にこだわった。冊子を刊行する際の個人情報(記名有無、写真等)には配慮すべき点が多かった。

ひとことPR

2020年度の取組みは、9月からの5か月間、実質5回の講座を通じての実践であり、地域の規模にかかわらず、他地域での展開(応用、援用)が可能です。「徒歩圏内の近所」の重要性は今後ますます増大すると考えられ、地域づくりの担い手育成とともに、テーマとしてもサーキュラーエコノミー等に広げるなど、今後の展開を進めていきたいと考えています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	○ 分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

総務省地域情報化アドバイザー	https://www.applic.or.jp/prom/chiiki_adviser/R2_profile/112_00adviser.pdf

連絡先

メールアドレス	{アットマーク}		
---------	----------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。